

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	72,140	13.3	1,215	134.7	2,806	244.4
12年 9月中間期	83,209	-	3,500	-	1,943	-
13年 3月期	180,047		5,635		2,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,719	296.1	24.11	-
12年 9月中間期	876	-	12.29	-
13年 3月期	757		10.62	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 28百万円 12年 9月中間期 99百万円 13年 3月期 198百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 71,315,761株 12年 9月中間期 71,314,843株 13年 3月期 71,315,784株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	99,333	22,655	22.8	317.68
12年 9月中間期	104,436	23,919	22.8	335.39
13年 3月期	117,984	25,446	21.6	356.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 71,315,654株 12年 9月中間期 71,313,985株 13年 3月期 71,315,867株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,240	239	958	7,686
12年 9月中間期	1,332	2,949	1,654	10,938
13年 3月期	16,337	2,280	9,929	9,695

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	144,000	3,400	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円88銭

## 企業集団等の概況

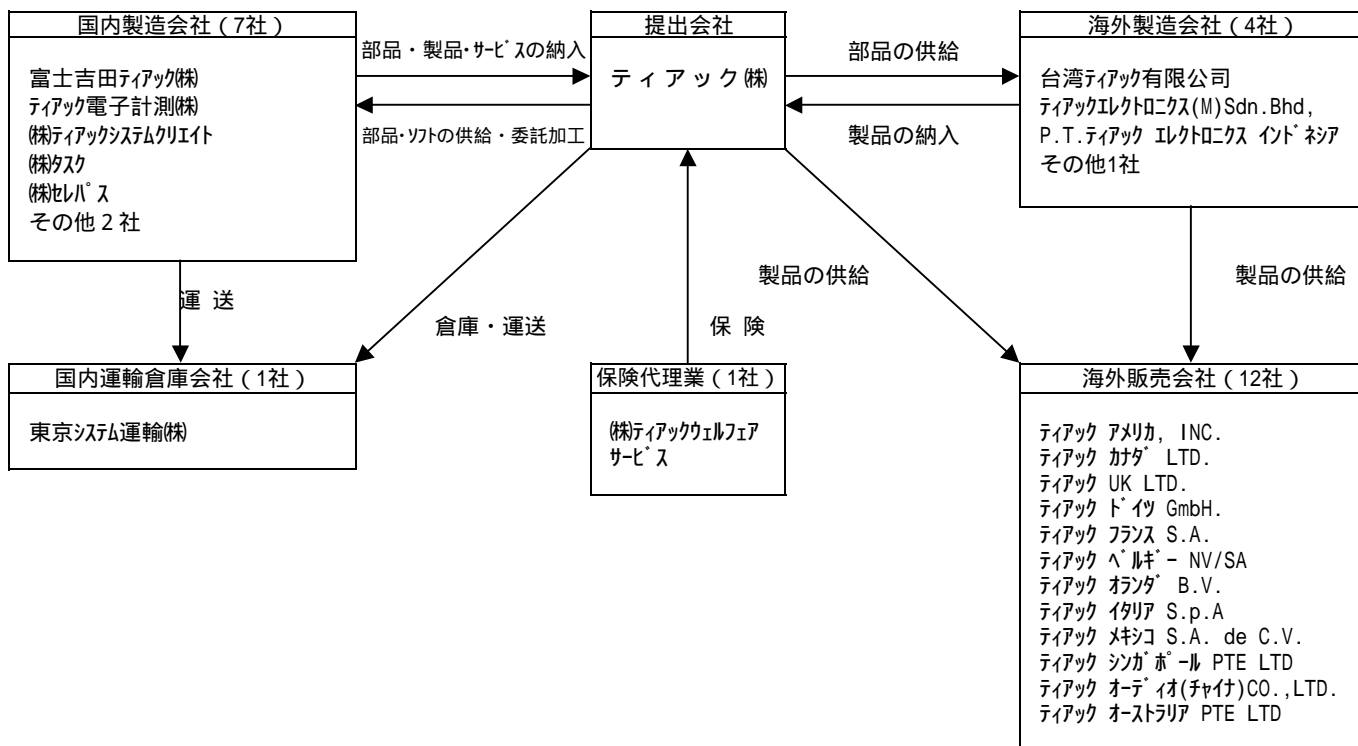
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	FDドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) ティアック ドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)タスク (株)セレパス  (会社総数10社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オランダ B.V. ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 4社 (国内2社、海外 2社)  (会社総数17社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト  (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物 ・ 倉庫	東京システム運輸(株)  (会社総数1社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウエルフェアサービス  (会社総数1社)

(1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、お客さまへ提供する価値の最大化を事業目的として追及することにより、株主価値最大化、従業員の働きやすい環境作りを経営の基本方針とし、使用価値の高い商品の提供ならびにコスト削減の追及をもって顧客満足度最大化を追及し、ひいては地球環境保護に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績に裏付けされた成果の分配を前提に、事業展開、経営環境を総合的に勘案し、安定配当維持を目指すことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営方針

情報・通信革新による経営、生活インフラのデジタル化、ネットワーク化がより一層進展する中で、企業間競争もボーダレス化、グローバル化が進行し、より迅速な対応、変化が益々重要になっています。大きな市場の変化に対応するために外部の技術、ノウハウの導入活用に積極的に取り組み、変化を先取りする商品化技術において当社コア技術の一層の先進性を高めると同時に、経営資源の有効活用、キャッシュ・フロー経営の推進に努め、ROA重視の経営を徹底します。

## 経営成績

### (1) 当中間期の業績概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいの状態が続いたものの、失業率はこれまでの最高水準となり、輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少するなど、製造業を中心に大幅に悪化いたしました。さらに米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響もあり、景気の先行きに大きな懸念を残したままに推移いたしました。

このような環境下において、2000年まで二桁成長を続けてきたPC市場が、米国のIT関連株の下落と内需の急減速から市場拡大にかけりが出始め、2001年は一転して前年割れも懸念される状況の中、当社主力事業の周辺機器ではPCメーカーの度重なる急激な生産調整の影響を受け、販売台数減少、価格下落の中、在庫圧縮を進める厳しい運営となり、収益面では大変厳しいものとなりました。

この結果当中間期の売上高は721億4千万円（前年同期売上高832億9百万円）、営業損失12億1千5百万円（前年同期営業利益35億円）、経常損失28億6百万円（前年同期経常利益19億4千3百万円）、中間純損失17億1千9百万円（前年同期中間純利益8億7千6百万円）となりました。

### (2) 地域別の販売状況

主力事業の周辺機器の落ち込みは全世界で影響を受け、日本においては台湾現地法人による台湾PCメーカー向け直販体制を整えたこともあり、売上高は286億3千万円と前年同期比で37.7%減の大幅減少となりましたがアジアでは売上高91億6百万円と前年同期売上高16億6千3百万円に比し大幅な売上増となりました。米国ではPCメーカー向け販売が影響を受け売上高198億4千8百万円と前年同期比11.2%減となりましたが、欧州ではディストリビューション向け販売が高価格商品へ移行したこともあり売上高145億5千4百万円、前年同期比10.1%の増加となりました。

## 事業の種類別の販売状況

### (1) 周辺機器

日米を中心としたPC市場の低迷をうけ、販売台数の減少、販売価格の下落により売上高506億3千7百万円、前年同期比15.9%減となりました。販売台数減少、販売価格の下落は全商品に及びましたが、特に高価格商品であるCD-RWにおける価格下落が大きく、急遽減産したことによる販売台数の減少が大きく影響いたしました。

### (2) 情報機器

米国の業務用映像機器マーケットにおいて、テープからDVD、半導体メモリーへの商品移行気運が出てきたために売上高は減少しましたが、日本国内においてコミュニケーションレコーダの市場浸透が進み、商品揃えも整ったことから売上高を伸ばしました。また情報機器の保守サービス契約も増加し、情報機器合計としては売上高60億4千2百万円、前年同期比6.2%の増加となりました。

### (3) 電子機器

米国における経済不振、消費減速による影響をうけ、コンシューマAV機器販売が影響を受けたことに加え、オーストラリアにおいてもオリンピック特需後の反動により影響をうけ売上高は151億2千7百万円と前年同期比11.8%の減少となりました。

## キャッシュ・フローの状況

事業環境の悪化の中、在庫圧縮に努め在庫減により89億1千5百万円、売掛債権減少により52億5百万円で合計141億2千1百万円のキャッシュ・フロー改善がありましたが、一方で在庫圧縮のための仕入調整も大幅に実施したことにより仕入債務減少によるキャッシュ・フローのマイナス136億9千5百万円がありほぼ相殺されました。営業活動によるキャッシュ・フローとしては利息の支払額、法人税の支払額等により32億4千万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローはわずかながら2億3千9百万円のプラスであり、シンジケートローン等による長期借入金の調達を主要因として財務活動によるキャッシュ・フローは9億5千8百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物期末残高は前年同期末比20億8百万円減の76億8千6百万円となりました。

## 通期の見通し

世界的な情報技術(IT)不況の直撃によりエレクトロニクス業界全体が深刻な打撃を受け、さらに米国における同時多発テロ事件が発生、世界経済の先行きに暗い影を投げかけ、世界同時不況の色合いが強まる中、厳しい経営環境のまま推移するものと思われます。

当社グループとしては付加価値の高い新製品の市場投入サイクルの短縮化、コスト対応力の強化を一段と進めるべく、ビジネスユニットへの組織改革、キャッシュ・フロー改善による収益改善等の施策により、厳しい経営環境に対処してまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高1,440億円、経常損失34億円、当期純損失37億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,286		7,936		10,544	
受取手形及び売掛金	26,707		23,460		29,123	
有価証券	1,106		200		396	
たな卸資産	47,138		47,611		57,337	
繰延税金資産	2,355		3,798		3,833	
その他の	2,630		3,272		2,963	
貸倒引当金	1,065		816		860	
流動資産合計	91,159	87.3	85,462	86.0	103,337	87.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,260		3,238		3,563	
機械装置及び車両運搬具	1,989		1,568		2,091	
工具器具及び備品	1,457		1,335		1,307	
土地	1,714		1,653		1,742	
建設仮勘定	-		0		-	
有形固定資産合計	8,422	8.1	7,796	7.8	8,705	7.4
無形固定資産						
ソフトウェア	692		751		826	
連結調整勘定	17		10		13	
その他の	228		385		255	
無形固定資産合計	938	0.9	1,147	1.2	1,095	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	2,379		2,245		2,324	
長期貸付金	117		116		117	
繰延税金資産	465		1,619		1,555	
その他の	964		956		862	
貸倒引当金	11		11		11	
投資その他の資産合計	3,915	3.7	4,927	5.0	4,847	4.1
固定資産合計	13,276	12.7	13,871	14.0	14,647	12.4
資産合計	104,436	100.0	99,333	100.0	117,984	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	34,251		15,395		29,275	
短期借入金	26,661		36,104		41,072	
一年以内償還社債	-		5,000		-	
未払金	1,210		1,046		1,726	
未払法人税等	452		-		1,840	
賞与引当金	1,097		1,099		1,062	
その他の	4,397		3,686		4,548	
流動負債合計	68,070	65.2	62,333	62.8	79,525	67.4
固定負債						
社債	8,500		3,500		8,500	
長期借入金	2,407		7,504		1,760	
退職給付引当金	1,417		3,052		2,369	
その他の	63		247		335	
固定負債合計	12,388	11.8	14,303	14.4	12,965	11.0
負債合計	80,458	77.0	76,637	77.2	92,490	78.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	58	0.1	41	0.0	47	0.0
(資本の部)						
資本金	7,730	7.4	7,730	7.8	7,730	6.6
資本準備金	11,334	10.8	11,334	11.4	11,334	9.6
連結剰余金	8,284	7.9	6,047	6.1	8,165	6.9
IV その他有価証券評価差額金	51	0.0	175	0.2	83	0.1
V 為替換算調整勘定	3,376	3.2	2,281	2.3	1,700	1.4
	23,920	22.9	22,655	22.8	25,446	21.6
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	23,919	22.9	22,655	22.8	25,446	21.6
負債、少数株主持分及び資本合計	104,436	100.0	99,333	100.0	117,984	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	83,209	100.0	72,140	100.0	180,047	100.0
売上原価	66,293	79.7	58,777	81.5	144,726	80.4
売上総利益	16,916	20.3	13,362	18.5	35,321	19.6
販売費及び一般管理費	13,416	16.1	14,578	20.2	29,685	16.5
営業利益	3,500	4.2	1,215	1.7	5,635	3.1
営業外収益	462	0.6	414	0.6	1,191	0.7
受取利息	173		83		379	
受取配当金	7		6		24	
持分法による投資利益	99		28		198	
為替差益	-		-		267	
その他	182		296		321	
営業外費用	2,019	2.4	2,004	2.8	4,516	2.5
支払利息	820		460		1,097	
有形売却損	149		542		1,159	
退職給付債務変更時差異償却費	363		363		726	
たな卸資産廃棄損	563		316		1,356	
為替差損	-		231		-	
その他	123		90		177	
経常利益	1,943	2.3	2,806	3.9	2,310	1.3
特別利益	-	-	67	0.1	19	0.0
固定資産売却益	-		33		19	
貸倒引当金戻入益	-		34		-	
特別損失	366	0.4	217	0.3	810	0.4
固定資産除却売却損	133		154		229	
投資有価証券評価損	-		52		56	
ゴルフ会員権評価損	183		10		279	
子会社清算損失	-		-		42	
子会社清算に伴う特別退職金	-		-		155	
役員退職慰労金	-		-		46	
その他	49		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,577	1.9	2,956	4.1	1,519	0.8
法人税、住民税及び事業税	694	0.8	1,234	1.7	2,960	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	2,208	1.2
少数株主利益	5	0.0	2	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益	876	1.1	1,719	2.4	757	0.4



中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,800		8,165		7,800
連結剰余金減少額						
1 配当金	356		356		356	
2 役員賞与	36	393	41	398	36	393
中間(当期)純利益		876		1,719		757
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,284		6,047		8,165

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,577	2,956	1,519
減価償却費		1,124	1,085	1,878
連結調整勘定償却		3	3	7
貸倒引当金増減		133	31	169
退職給付引当金増加		724	686	1,671
賞与引当金増加		54	38	17
受取利息配当金		180	89	403
支払利息		969	1,064	2,131
為替差損益		159	2	120
持分法投資利益		99	28	198
有形固定資産除却損		133	154	69
有形固定資産売却損益		-	33	141
投資有価証券評価損		-	52	56
ゴルフ会員権評価損		183	10	279
子会社清算に伴う臨時損失		-	-	42
子会社清算に伴う特別退職金		-	-	153
売上債権増減		720	5,205	1,113
たな卸資産増減		9,982	8,915	17,748
仕入債務増減		5,416	13,695	4,393
その他流動資産増減		243	924	529
その他流動負債増減		1,141	1,446	1,471
その他固定資産増加		293	167	241
その他固定負債増減		56	78	205
役員賞与支払		36	41	36
小計		9	430	13,082
利息及び配当金の受取額		239	89	522
利息の支払額		1,030	1,064	2,183
子会社清算に伴う特別退職金支払額		-	-	155
法人税等の支払額		550	1,836	1,438
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,332</b>	<b>3,240</b>	<b>16,337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れ		1,300	250	1,600
定期預金の払出し		958	850	1,793
有価証券の取得による支出		3,431	200	7,131
有価証券の売却による収入		2,371	300	6,811
有形固定資産の取得による支出		1,471	942	2,511
有形固定資産の売却による収入		1	462	139
投資有価証券の取得による支出		81	0	153
投資有価証券の売却による収入		1	20	352
貸付けによる支出		2	1	2
貸付金の回収による収入		5	1	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,949</b>	<b>239</b>	<b>2,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		12,325	474	47,362
短期借入金の返済による支出		15,268	5,025	36,987
長期借入れによる収入		261	8,489	265
長期借入金の返済による支出		615	2,707	2,354
社債の発行による収入		2,000	-	2,000
自己株式の取得による支出		1	83	1
自己株式売却収入		-	-	1
配当金支払		357	356	357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,654</b>	<b>958</b>	<b>9,929</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		146	34	1,366
現金及び現金同等物の増加額		6,079	2,008	7,322
現金及び現金同等物期首残高		17,017	9,695	17,017
現金及び現金同等物期末残高		10,938	7,686	9,695

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社22社のうち重要とみなされる下記の21社が連結されている。  
ティアック アメカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カダ LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス (M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック オランダ B.V.、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ (チャイ) CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD.、株式会社セルパス、株式会社タスク  
なお、前連結会計年度において連結されていた岩手ティアック(株)は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲より除外した。
- (2) 子会社のうち瑞穂テクノサービス株式会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノサービス株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アケス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.の3社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コーポラル プロダクツPTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTDの中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法から主として移動平均法による原価法に変更した。この変更は、提出会社のデータベース化による新業務管理システムの導入に伴うもので、たな卸資産の価格変動をより適時に損益に反映させるためのものである。

なお、この変更による影響額は軽微である。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,716百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における、為替換算調整勘定に含めている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値に変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,667	18,281	17,132
2. 担保に供している資産		3,324	2,778	3,108
3. 偶発債務		4,381	960	4,128
4. 連結会計期間末日が休日である 場合の期末日満期手形の取扱いは満期日に入出金の処理をする 方法によっている。				
受取手形		74	22	97
支払手形		4,809	3,051	5,969

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額				
従業員給料手当		4,037	4,398	10,218
荷造運搬費		1,222	1,644	3,539
賞与引当金繰入額		727	787	704
退職給付引当金繰入額		377	644	1,370
貸倒引当金繰入額		120	0	9
2. 法人税等の表示方法		当中間連結会計期間 における税金費用に ついては、簡便法に より計算しているた め、法人税等調整額 は「法人税・住民税 及び事業税」に含め て表示している。	同左	_____

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び預金勘定		12,286	7,936	10,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1,348	250	850
現金及び現金同等物		<u>10,938</u>	<u>7,686</u>	<u>9,695</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製品	情報機器 製品	コンシューマ機器 製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		60,178	5,691	17,155	183	83,209	-	83,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		60,178	5,691	17,155	183	83,209	-	83,209
営業費用		57,042	4,620	16,662	150	78,475	1,234	79,709
営業利益		3,136	1,070	493	33	4,734	1,234	3,500

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製品	情報機器 製品	コンシューマ機器 製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		50,637	6,042	15,127	332	72,140	-	72,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		50,637	6,042	15,127	332	72,140	-	72,140
営業費用		50,543	5,682	15,516	255	71,998	1,357	73,355
営業利益		94	359	388	77	142	1,357	1,215

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製品	情報機器 製品	コンシューマ機器 製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		124,462	13,847	41,339	398	180,047	-	180,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		124,462	13,847	41,339	398	180,047	-	180,047
営業費用		120,124	10,761	40,636	373	171,896	2,514	174,411
営業利益		4,338	3,085	702	24	8,150	2,514	5,635

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称  
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品及びその他に区分している。  
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	FDD <sup>*</sup> ドライブ <sup>*</sup> 、CD-ROMドライブ <sup>*</sup> 、CD-Rドライブ <sup>*</sup> 、CD-R/RWドライブ <sup>*</sup> 、DVD-ROMドライブ <sup>*</sup> 、磁気テープ装置他
情 報 機 器 製 品	データレコーダ <sup>*</sup> 、コミュニケーションレコーダ <sup>*</sup> 、業務用映像機器他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ <sup>*</sup> 、マルチトラックレコーダ <sup>*</sup> 、CDプレーヤ <sup>*</sup> 、MDレコーダ <sup>*</sup> 、DVDプレーヤ <sup>*</sup> 、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,234百万円、当中間連結会計期間1,357百万円、前連結会計年度2,514百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。  
 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		45,967	22,356	13,221	1,663	83,209	-	83,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		32,204	270	61	57,769	90,306	90,306	-
計		78,172	22,627	13,282	59,433	173,516	90,306	83,209
営業費用		74,485	21,274	13,011	58,417	167,187	87,478	79,709
営業利益		3,687	1,353	271	1,016	6,328	2,828	3,500

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		28,630	19,848	14,554	9,106	72,140	-	72,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		43,629	67	567	38,855	83,119	83,119	-
計		72,260	19,915	15,121	47,962	155,260	83,119	72,140
営業費用		72,163	20,768	15,644	48,270	156,846	83,490	73,355
営業利益		97	853	522	307	1,586	370	1,215

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		83,840	53,531	35,526	7,149	180,047	-	180,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		75,246	91	339	111,550	187,227	187,227	-
計		159,086	53,623	35,865	118,700	367,275	187,227	180,047
営業費用		151,385	51,211	35,605	118,030	356,233	181,821	174,411
営業利益		7,700	2,411	259	669	11,041	5,405	5,635

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3)アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,234百万円、当中間連結会計期間1,357百万円、前連結会計年度2,514百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		22,407	13,496	18,232	6,043	60,179
連結売上高		-	-	-	-	83,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		26.9	16.2	21.9	7.3	72.3

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		20,269	14,845	15,516	2,825	53,456
連結売上高		-	-	-	-	72,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.1	20.6	21.5	3.9	74.1

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		53,531	35,784	37,544	7,274	134,136
連結売上高		-	-	-	-	180,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		29.7	19.9	20.9	4.0	74.5

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。  
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
  - (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
  - (3)アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
  - (4)その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
上記金額は消費税等抜きとなっている。



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引

### 1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価格相当額	3,896 百万円	2,742 百万円	2,882 百万円
減価償却累計額相当額	2,132 百万円	1,632 百万円	1,625 百万円
期末残高相当額	1,764 百万円	1,109 百万円	1,256 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	813 百万円	550 百万円	608 百万円
1年超	997 百万円	584 百万円	681 百万円
合計	1,811 百万円	1,135 百万円	1,290 百万円

### 3. 支払いリース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	551 百万円	381 百万円	1,045 百万円
減価償却費相当額	495 百万円	342 百万円	938 百万円
支払利息相当額	32 百万円	18 百万円	59 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	400	460	60
債 券	682	533	149
そ の 他	-	-	-
計	1,082	993	89

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
非上場債券	1,066
計	1,092
(3)子会社及び関連会社株式	1370

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	415	389	26
債 券	61	66	5
そ の 他	623	342	281
計	1,101	798	302

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	59
非上場債券	200
(3)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	21
関連会社株式	1,365
計	1,646

子会社株式は、非連結子会社瑞穂テックサービス(株)の株式である。

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)  
該当事項はない。
3. その他の有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	272	363	91
(2)債 券	61	76	14
(3)そ の 他	12	14	1
小 計	346	454	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	195	124	70
(2)債 券	20	19	0
(3)そ の 他	605	425	180
小 計	820	568	252
合 計	1,166	1,022	144

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式	71
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	21 1,348
合 計	1,440

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)  
該当事項はない。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。